

中国におけるコミュニティ支援型農業 (Community Supported Agriculture)の広がり

—北京市小毛驢市民農園の事例—

山田七絵

1. CSAとは?

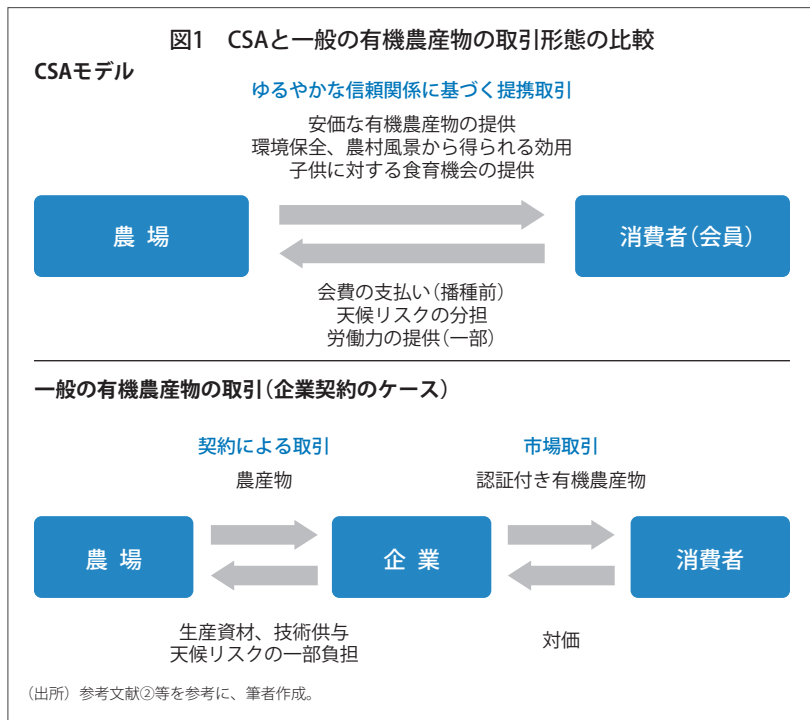
過去の急速な経済発展、工業化の過程において、多くの先進国が環境汚染とそれに起因する食品公害事件を経験してきた。日本においても一九五〇年代から一九六〇年代にかけて相次いで発生したヒ素粉ミルク事件、カネミ油症事件等を経て、一九七〇年代に都市部の消費者を中心に安全な食品を求める全国的な運動が始まった。こうした日本の社会運動のなかで、独自の「産消提携」という概念が生まれた。「産消提携」とは「特定の生産者と特定の消費者が話し合いや交流によって相互理解を深め、双方が自ら労力や資金を出し合い、自主的で独自の配送によって継続的に農産物を取り交わす(参考文献①)」一般の農産物流通とは独立した取引形態を指し、「生産者の拠点から消費者の拠点に三

〜十数世帯の会員が各自取りにくい」という共同購入方式(同上)を取った。やがて「産消提携」は「Teikei」として欧米諸国に紹介され、環境保全型農業の実践者と消費者を結びつける運動として世界中に広がった。

現在アメリカを中心に、「産消提携」がルーツと言われる「コミュニティ支援型農業(CSA: Community Supported Agriculture)」が広がりを見せている。参考文献②によれば、CSAとは地域住民が(多くの場合環境保全型農業を行う)周辺農家を支援するためのCSA組織の会員となって農家とパートナーシップを結び、農家が流動資金を最も必要とする播種前の時期に農家に対し会費として事前に支払いを行う仕組みである。農家は経営の安定化と消費者とのリスク分担によって、技術的要因

などから経営リスクの高い環境保全型農業に安心して従事できる。一方会員は、新鮮で安全な農産物が手に入るだけでなく農産物の購入を通して地域の環境保全、農業と経済の維持・活性化に貢献できる。

CSAモデル
モデルと一般の有機農産物



取引の特徴を簡単に整理したのが図1である。有機農業は技術が未確立なこともあり一般の農業より生産に関わるリスクが高く、また高価な有機農産物を購入する消費者は限られている。こうした特徴から、中国では企業との契約、あるいは直営農場において行われるのが一般的であるため、図でもそのようなモデルを提示した。まず、CSAモデル(図1上段)

の会員は交流会や情報発信を通じて生産者との顔の見える関係にあり、緩やかな信頼関係に基づいて提携取引を行っている。会員は会費によつて農場の運営費を負担し、悪天候等による減産時には受け取る農産物の種類や量の減少という形で生産リスクの一部を負担する。都市型市民農園などでは自ら労働力を提供して生産を行う場合もある。これに対し生産者（農場）は、会員に対し安全な農産物、農業体験やイベントを通じた余暇活動の機会を提供し、農業による地域の環境保全、農村風景の創出などにより参加者の効用を高める。

一方一般の有機農業(図1下段)では、農場が契約に基づいて企業の要求する基準を満たす農産物を生産する代わりに、企業は生産資材や技術供与、最低保障額での買い取り、全量買い取り契約などにより生産リスクの一部を負担する。企業と消費者は市場を通じて取引を行う。消費者は食品安全認証というシグナルを手がかりに高価だが安全な有機農産物を購入し、企業や流通業者に対し対価を支払う。CSAモデルにおける生産者と消費者の関係は比較的長期的なものであり、信頼関係を通じ

て安全性に対する監視コストを減小させるので農場はしばしば高額の安全認証の取得費用を負担せず。消費者と取引を行う事が可能となる。後で紹介する北京市小毛驢市民農園でも、有機農業を実践しているにも関わらず食品安全認証は取得していない。ただし、CSAに参加した場合の消費者側の負担が相対的に大きいと感じたり、生産者との長期的な関係作りを煩わしく思う消費者は多少高価でも市場での購入を選択するだろう。

本特集の他の論文でも述べている通り、近年中国では深刻な食品公害事件が発生しており、食の安全問題、農業の持続可能性に対する国内外の関心は高まっている。このような背景のもと、特に都市部において国内の学識経験者、政府関係者、消費者および生産者組織、企業、NGO等によつて中国版CSAの普及活動が始まっている。本稿では、北京市の中国人民大学郷村建設センターを中心としたCSA発展の経緯と現状、同センターによつて設立された北京市郊外のコミュニティ参加型農場「北京小毛驢市民農園」およびその波及効果について紹介したい。

二・中国におけるCSA発展の経緯

中国におけるCSAは、中国人民大学郷村建設センターが牽引してきた。同センターは、拡大する農村と都市の経済格差を背景とするいわゆる「三農問題(農村、農業、農民に関する問題)」を背景として、都市と農村の共存、農業の持続可能な発展を目的として二〇〇

五年に中国人民大学農業与農村発展学院の下に設立された。これまでの活動経歴は表1の通りである。同センターは設立以来、全国の大学生による農村調査の実施、モデル農民合作組織の設立等の教育、啓蒙活動に取り組み、後に産地と消費地を結ぶ活動に着手してきた。同年、

中国農業大学の何慧麗教授らと河南省に南馬庄合作社を設立し、安全な「無公害米」を生産し北京で「大学教授の作ったコメ」として販売し、成功を収めた。翌年には「北京文明消費合作社」を設立し、会員が会費を納めることによつて南馬庄合作社の安全なコメを入手できるシステム、「購米包地」を開始した。これは中国において初

表1 中国人民大学郷村建設センターの活動経歴

年	活動内容
2000年頃	中国経済体制改革雑誌社が大学生ボランティアを募り、農村における調査研究への支援を行うプロジェクトを展開。
2003年	7月、同雑誌社内に郷村建設センター(中国人民大学郷村建設センターの前身)設立、大学生を対象に農村問題に関する教育を行う。同年同センターが河北省定州晏陽初郷村建設学院、安徽省南塘村と湖北省南岔村に農家組織化プロジェクトの実施拠点を設立。
2004年	春、晏陽初郷村建設学院が26ムーの農地で農家への環境保全型農業の研修を開始。
2005年	中国人民大学農業与農村発展学院の下に郷村建設センター設立。中国農業大学と共同で河南省南馬庄合作社を設立、北京で1カ月間に100トンもの無公害米を売り切り話題を呼ぶ。
2006年	4月、中国人民大学農業与農村発展学院温鉄軍教授を中心に「北京文明消費合作社」(生協)設立。河南省南馬庄合作社で「購米包地」プロジェクト開始。 CSAを実践する合作社の連合体「北京国仁綠色連盟」設立(「国仁城郷(北京)科技發展中心」の前身)。5省から7つの合作社が参加。
2008年	4月、「北京小毛驢市民農園」設立。
2009年	北京林業大学 翔社が校内での農業実践プロジェクトを開始し、全国の高校で農業体験、CSAの推進を行う。 北京小毛驢市民農園がNGO「香港社区 伴」と有機農産物の直売市を共催、以後毎月定例化。 中国人民大学主催で「第一回全国社区支持農業經驗交流会」開催。以後毎年開催される。
2010年	江蘇省武進現代農業産業園区と中国人民大学可持續發展高等研究院が江蘇省にテスト地区を旗揚げ、長江デルタのCSA発展の礎を築く。 11月、「第二回全国社区支持農業經驗交流会」開催。

(出所) 参考文献④等各種資料を参考に、筆者作成。

めての「社区支持農業」（C S Aの中国語訳）の取り組みと言えるだろう。二〇〇六年には上記の活動を全国的に展開するための基盤として、C S Aを実践する生産者組織間のネットワーク強化を目的とした連合体「北京国仁綠色連盟」を成立させた（二〇〇八年に法人格を取得して「国仁城郷（北京）科技發展センター」となった）。その後消費団体との連携も深め、ついに二〇〇八年四月に同センターが運営するC S A実践農場「小毛驢市民農園」を北京市郊外に設立する運びとなった。

このほか、中国人民大学農業与農村發展学院は定期的に交流会を開催することによってC S Aを実践する国内外の組織、個人に情報提供と相互交流のプラットフォームを提供している。二〇一〇年一月にベルギーのルーヴァン・カトリック大学と共催した「第二回全国社区支持農業經驗交流会」には国内外の関係組織が多数出席した。C S Aの活動主体は主に農民專業合作社（一種の農業協同組合）等の生産者組織、農業関連企業、消費合作社（一種の生活協同組合）等の消費者組織であるが、交流会にはそれ以外にも各地の大学や環

境保護団体などが多数参加した。なお、国外からの参加組織も三組織あり、そのなかに日本有機農業普及協会も含まれていた。

三、北京小毛驢市民農園の取り組み

北京小毛驢市民農園は、二〇〇八年四月に北京市海淀区政府と中国人民大学の産学連携研究拠点として設立された。農場は市内から北西へ車で一時間半ほどの距離にある海淀区蘇家椏鎮后沙碗村にあり、面積は二三〇ムー（約一五・三ヘクタール）の広大な農場である。農場には農園と野菜用ハウス施設のほか、発酵床を備えた養豚施設、放し飼いの養鶏場があり、発生した家畜のし尿は有機肥料として農場内で循環利用している（写真1）。化学肥料、農薬の使用は極力抑え、生物的技術によって病虫害の防除を行っている。有機肥料やミミズの養殖による健全な土壌作りに努めるなど、循環型農業、有機農業を実践している。なお、まとまった農地を入手できたのは一九九〇年代末から北京郊外の農村では出稼ぎ者が増加し、遊休化した農地を所有者である村がまとめて外部に貸し出す動きがあった



写真1 北京小毛驢市民農園の環境保全型養豚施設（2010年11月、筆者撮影）。

ためである（二〇一一年七月の同農場でのヒアリングによる）。

農場は先進諸国の経験から得られた「農業三産化、社会化（農業に関連する第二、三次産業の発展による経営の多角化・高付加価値化と民間部門の参画）」を旨として、市民参加型の環境保全型農業の実践をその使命としている。

設立以来北京小毛驢市民農園は都市近郊の市民農園としてC S Aを実践しており、北京市民からの支持を受け四〇〇名もの会員を得るに至った。また、新華社、中央電視台（国営テレビ局）、人民日報、北京電視台をはじめ、二二〇社を超えるマスメディアで取り上げられている（農園資料に基づく、写真2）。

小毛驢市民農園の主要な事業内容は、有機農産物の生産と会員お



写真2 農場でテレビ局の取材を受ける北京小毛驢市民農園職員・黄志友氏（2011年7月、筆者撮影）

よび共同購入グループへの宅配サービス、会員が耕作可能な市民農園の運営、市民向け啓蒙イベントの主催等の広報活動、の三つである。会員のタイプは費用負担の方法から大きく分けて二種類あり、ひとつは農園の土地の一部を借りて自らの労働によって農業生産を行う「労働会員」、もうひとつは自らは生産に携わらず、会費や運賃などを負担し収穫期に農産物の配達を受ける「一般会員」である。労働会員は欧米諸国に見られる都市近郊の市民農園と似ており、会員数は二〇一〇年時点で一一〇名である。農場から三〇平方メートルの土地一区画を借り、農場から農具、種、灌漑用水、有機



写真3 北京小毛驢市民農園「労働会員」の野菜畑
(写真1に同じ)
1区画ずつ会員に貸しており、借り主の番号、名
前の入ったプレートが立っている。

肥料などの生産資材の提供と技術指導を受ける(写真3)。契約期間は一年、年間賃貸料は一〇〇〇元である。一方一般会員は日本でも見られる有機農産物の宅配サービスと類似しており、二〇一〇年時点の会員数は二八〇名余りとなっている。農産物の必要量や種類に応じて幾つかのプランのなかから会員が自分に合ったものを選び、宅配又は北京市内のステーションで農産物を受け取るというものである。小毛驢市民農園の農産物の価格は一般の農産物の約二倍だが、有機認証を得た農産物の半額程度であるという。

農園は会員に対する有機農産物の提供サービス以外に、農場で収穫祭、有機農産物の産直市、農業

体験などのイベントなどを開催している。また、ウェブサイトに定期的に農園の活動報告、環境保全型農業に関する情報、参加者の声を載せるなど情報発信、都市住民との交流を積極的に行っている。

図1を参照しつつ、CSAモデルによる農園と会員それぞれのコストと便益を整理してみよう。農園の便益は会費収入による事前の運転資金獲得、メディアによる宣伝効果等があり、コストとして広大な農場を維持するための地代、人件費、資材投入がある。一方会員は安価で安全な野菜を入手でき、農園を訪問することで余暇を楽しんだり、子供に食育の機会を与えたりすることができる。ただし、気候不順などによる農産物の減産等のリスクは農場と共同で負担しなければならない。また、生産者が安全な農産物の生産に努めているかどうかを監視するのは困難であるが、会員との交流を通して双方の間に信頼関係を醸成することにより、小毛驢市民農園は双方の利益(満足度など無形のものを含む)を増加させ、裏切りなどによるリスクを減少させることに努めていると考えられる。

参考文献③は、こうした活動が

可能となった要因として中国の都市部における中間層の形成を指摘する。農園設立時の会員はほとんどがホワイトカラー層であり、アンケートに回答した会員四一名の職業は、教師一六名、民間企業の管理職七名、法曹関係者四名、メディア関係者三名、NGO職員三名であった。学歴は全員大学卒以上であり、食品安全問題や環境保全、自分の家族(特に子供)の健康に対する関心が高かった。

農園では約二〇人の基幹職員と約二〇名のパート職員がおり、前者は大学等で農業技術等を専門的に学んだ若手職員、後者は地元農家である。基幹職員は二〇代の大卒以上の若者が多く、農園設立以来近くの農家に住み込みで勤務しているという。仕事は年中無休であるが、皆非常に仕事熱心である。この他全国から学生ボランティアを常時一〇名ほど受け入れている。このように小毛驢市民農園は外部に対して開かれた農園であり、国内外からの参観者も後を絶たず、CSAのモデルとなっている。

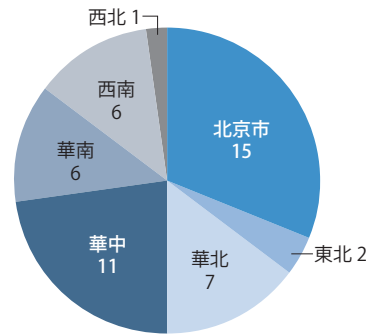
四. 中国におけるCSAの広がりと展望

北京におけるCSAの実践は、

メディアや交流会を通じて各地に反響を呼んでいる。二〇一〇年一月の「第二回全国社区支持農業経験交流会」の配付資料によれば、同交流会に出席した中国国内のCSA実践組織は合計四八組織にのぼる。その地域別内訳をみると、国内のCSA実践組織のうち一五は北京市、その他は二〇もの省・地域で活動する組織によって構成されていた(図2)。北京市以外で比較的件数が多いのが経済発展の進んだ江蘇省、浙江省など東部の華中地域、つぎに農業大省の山東省、河南省を含む華北地域、続いて農業の盛んな広東省のある華南、四川省のある西南地域が多くなっている。全体としてみれば、地域的な分布は中国北部に集中している。現時点ではCSAは教育・啓蒙的色彩も強く、このような地理的分布は北京市に集中する教育・研究機関の関係者が中心となつて推進してきたことと関連があるとみられる。なお、中国国内でCSAを実践している組織の総数は現時点では把握されていないが、関連資料をみる限り五〇以上は存在するものとみられる。

筆者はこれまで上海市近郊の「生耕農社基地」、山東省臨沂市の

図2 中国国内におけるCSA実践組織の地域別内訳 (2011年11月時点)



(注) 単位は組織数。
(出所) 「第二回全国社区支持農業経験交流会」配布資料をもとに筆者作成。



写真4 上海近郊のCSA農園、「生耕農社基地」(2010年9月、筆者撮影)
農園は淀山湖のほとりにあり、周囲には水田が広がっている。多くの都市住民がここで週末を過ごす。



写真5 山東省「弘毅生態農場」の研究メンバー主に農業生態学、植物学、エネルギー開発等を専攻する大学院生。中国の環境保全型農業の未来は、若い世代が担っていく。

「弘毅生態農場」(蔣論文参照)、山東省日照市の「日照自然農耕園」等、いくつかのCSA実践農場を訪問する機会に恵まれた。前者は上海市近郊の淀山湖流域を拠点に環境教育、生態系保全活動を行っているNGO、「上海緑州生態保護中心」が二〇一〇年五月からプロジェクトの一部として行っている市民農園である(詳細は<http://www.oasiseco.org/www>)。李冰主任らによれば、「生耕農社基地」は北京小毛驢市民農園の活動をモデルとしている。上海市内から車で1時間半ほどの青浦区金澤鎮岑朴村に三〇ムーの土地を借り上げ、会員に対して毎週有機野菜の宅配を行っている(写真4)。二〇一〇年九月のインタビュー時点で会員は八〇人おり、今後さらに五〇ムーの土地を借りて農場を拡

大する予定である。周辺の農家は兼業化が進んでおり、村が集積していた遊休農地を上海緑州生態保護中心が借り上げて農場とした。弘毅生態農場の詳細は蔣論文に譲るが、中国科学院の蔣高明教授が出身地の蔣家村に設立したモデル農場である。山東農業大学の研修拠点ともなっており、本稿で紹介した他の農場より専門教育、農業試験場としての色合いが強い。四〇ムーの農地、牛舎、養殖池等を擁し、有機農業を実践する傍ら環境保全型農業技術に関する試験を行っている。これまで国内外(含ドイツ)二〇名以上の大学院生を受け入れ、研究・教育活動を行い、数多くの研究成果を発表している(写真5)。農産物は北京や省内の大都市のほか、在中国アメリカ大使館にも供給している。

以上で紹介してきたとおり、まだごく一部ではあるがCSAは都市近郊農業の発展モデルのひとつとして広がっている。近年都市部では一定以上の所得、教育水準を持つ中間層が着実に増加しており、都市近郊型グリーンツーリズムの盛況ぶりをみるまでもなく、彼らの安全な食品、近郊農村でのレクリエーションに対する需要は伸びている。環境保全、食の安全を実現するためのコストを生産者だけでなく消費者も負担するというCSAの基本的なアイディアは、確実に都市住民に受け入れられつつある。都市と農村の格差、食品汚染という深刻な問題を抱える中国にとつて、今後CSAが都市と農村のより好ましい関係を築いていくためのひとつの処方箋となることを期待している。

(やまだ ななえ/アジア経済研究所 環境・資源研究グループ)

《参考文献》

- ① 日本有機農業研究会ホームページ (<http://www.joanet/>)
- ② Henderson, Elizabeth, Robyn Van En, 2007. *Sharing the Harvest: A Citizen's Guide to Community Supported Agriculture*, Chelsea Green Publishing.
- ③ 石媽・程存旺・雷鵬・朱芸・温鉄軍「二〇一〇」『生態型都市農業与城市中等收入群体—北京小毛驢CSA運作的参与式研究』(中国人民大学『城鄉互動与可持續生活』第二回全国社区支持農業(CSA)經驗交流会資料、二〇一〇年一月一六—一八日)。
- ④ 北京小毛驢市民農園ホームページ (<http://www.jitiedonkeyfarm.com/>)